



令和3年8月31日（火）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長

木場 善英

地方労働市場情報官

白石 重晴

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和3年7月分）について

- 令和3年7月の有効求人倍率は1.07倍で、前月から0.04ポイント上昇。（↑）
- 令和3年7月の新規求人倍率は1.70倍で、前月から0.03ポイント上昇。（↑）
- 現下の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を注視する必要がある。（→）
- ・全国の有効求人倍率は1.15倍で、長崎県は上から39番目、下から9番目（↑）

1 有効求人倍率は、6か月連続 1.0倍以上

- 令和3年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.07倍となり、前月から0.04ポイント上回った。
- 月間有効求人数（季節調整値）は24,338人で、前月比1.0%増加。
- 月間有効求職者数（同）は22,728人で、前月比2.5%減少。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.88倍となり、前年同月比0.13ポイント上回った。

2 新規求人倍率は、5か月連続 1.5倍以上

- 令和3年7月の新規求人倍率（季節調整値）は1.70倍となり、前月から0.03ポイント上回った。
- 新規求人数（季節調整値）は9,155人で、前月比4.0%増加。
- 新規求職者数（同）は5,380人で、前月比1.7%増加。

3 新規求人数（原数値）は、前年同月比5か月連続で増加

- 新規求人数（原数値）は8,619人で、前年同月比12.4%増加。
- 雇用形態別では、フルタイム求人が15.5%増加、パートタイム求人が7.3%増加。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント	【参考】 前々年同月比
建設業	765人	3.0%	10か月連続の増加	▲11.4%
製造業	670人	▲3.5%	5か月振りの減少	▲27.2%
運輸業・郵便業	480人	17.4%	5か月連続の増加	▲19.7%
卸売業・小売業	1,039人	2.5%	4か月連続の増加	▲20.4%
宿泊業・飲食サービス業	521人	44.3%	5か月連続の増加	▲41.9%
生活関連サービス業・娯楽業	290人	15.1%	2か月振りの増加	▲18.1%
医療・福祉	2,811人	22.5%	3か月振りの増加	▲11.8%
その他のサービス業 (労働者派遣業、警備業等)	1,075人	2.2%	5か月連続の増加	1.8%

4 新規求職者数（原数値）は、前年同月比2か月振りに増加

- 新規求職者数（原数値）は4,920人で、前年同月比0.3%増加。
- 雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が1.1%減少、パート求職者（同）が2.6%増加。
- 男女別（同）では、男性が0.5%増加、女性が0.2%増加。
- 新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が5.7%減少、在職者が19.2%増加、無業者が3.7%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.32倍、最も低いのが長崎地区の0.86倍

- 地域別有効求人倍率は、県南地域0.87倍、県北地域1.24倍、県央地域1.15倍、離島地域1.08倍。

新規求人の動向（令和3年7月分）

【新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因】

建設業（3.0%増）は、10か月連続の増加

要因：県央地域（諫 早）の建設業からの求人が増加

運輸業・郵便業（17.4%増）は、5か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の道路旅客運送業からの求人が増加
県北地域（佐世保）の道路旅客運送業及び道路貨物運送業からの求人が増加

卸売業・小売業（2.5%増）は、4か月連続の増加

要因：県央地域（諫 早）の卸売業及び小売業からの求人が増加
県北地域（江 迎）の小売業からの求人が増加

宿泊業・飲食サービス業（44.3%増）は、5か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の飲食サービス業からの求人が増加
県央地域（諫 早）の宿泊業及び飲食サービス業からの求人が増加
県央地域（島 原）の宿泊業からの求人が増加

生活関連サービス業・娯楽業（15.1%増）は、2か月振りの増加

要因：県北地域（佐世保）の理美容業及び冠婚葬祭業からの求人が増加

医療・福祉（22.5%増）は、3か月振りの増加

要因：県南地域（長 崎）の医療業及び社会福祉・介護事業からの求人が増加
県北地域（佐世保）の社会福祉・介護事業からの求人が増加
県央地域（諫 早）の医療業及び社会福祉・介護事業からの求人が増加
県央地域（大 村）の社会福祉・介護事業からの求人が増加

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（2.2%増）は、5か月連続の増加

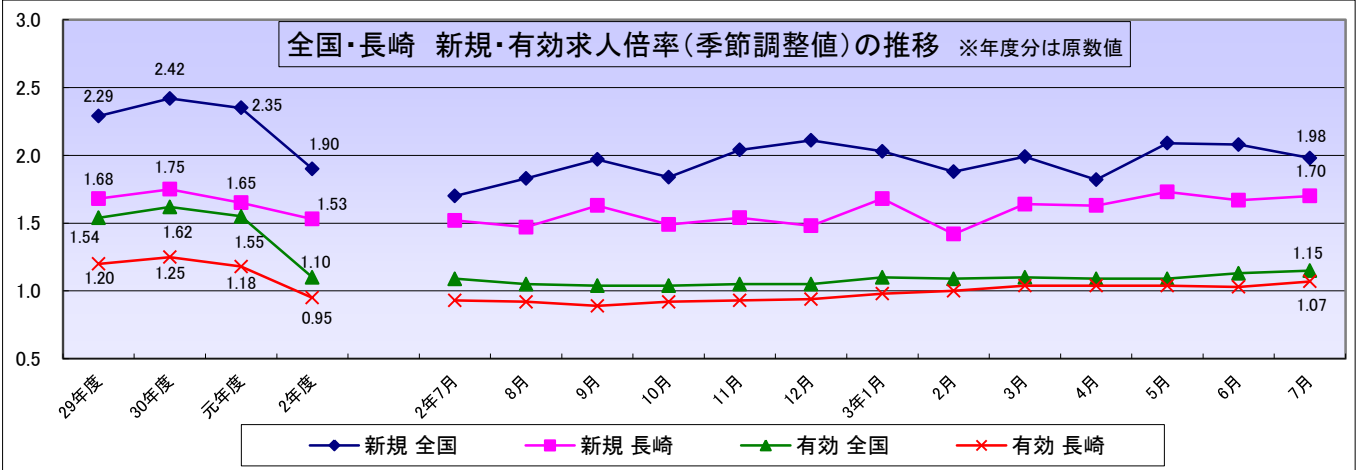
要因：県央地域（諫 早）の労働者派遣業からの求人が増加

【新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因】

製造業（▲3.5%減）は、5か月振りの減少

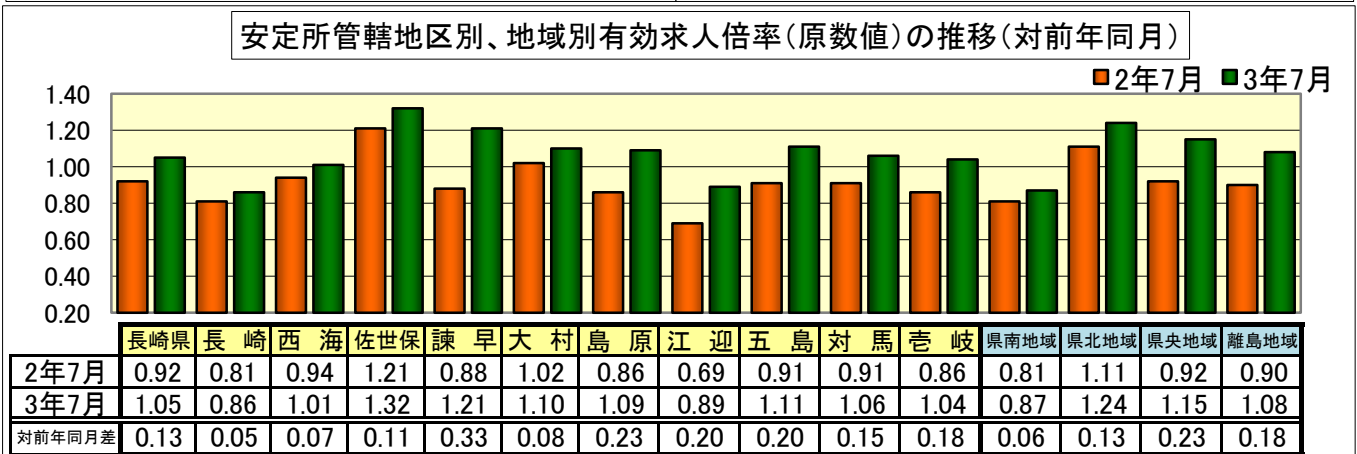
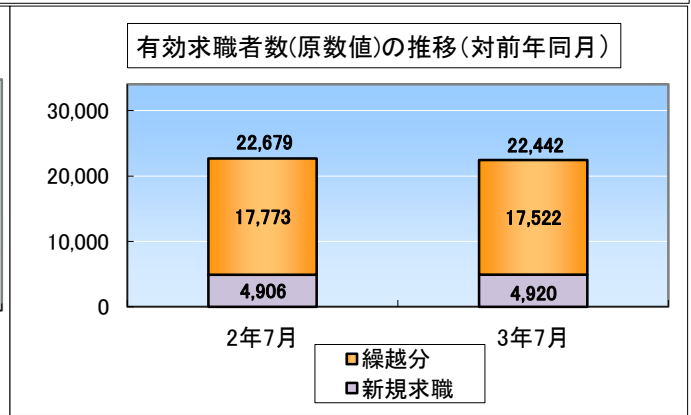
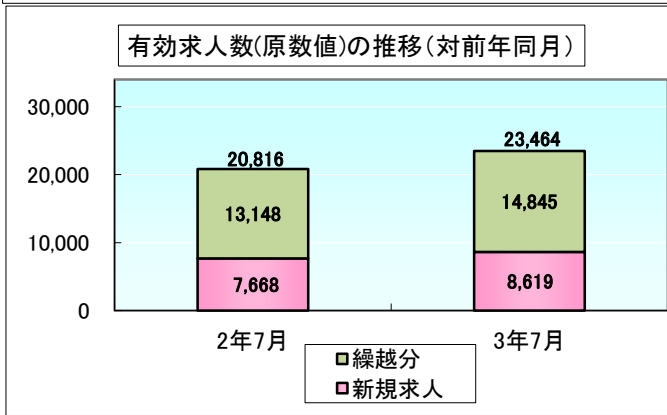
要因：県北地域（佐世保）の食料品製造業からの求人が減少
県央地域（大 村）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢 (令和3年7月分)

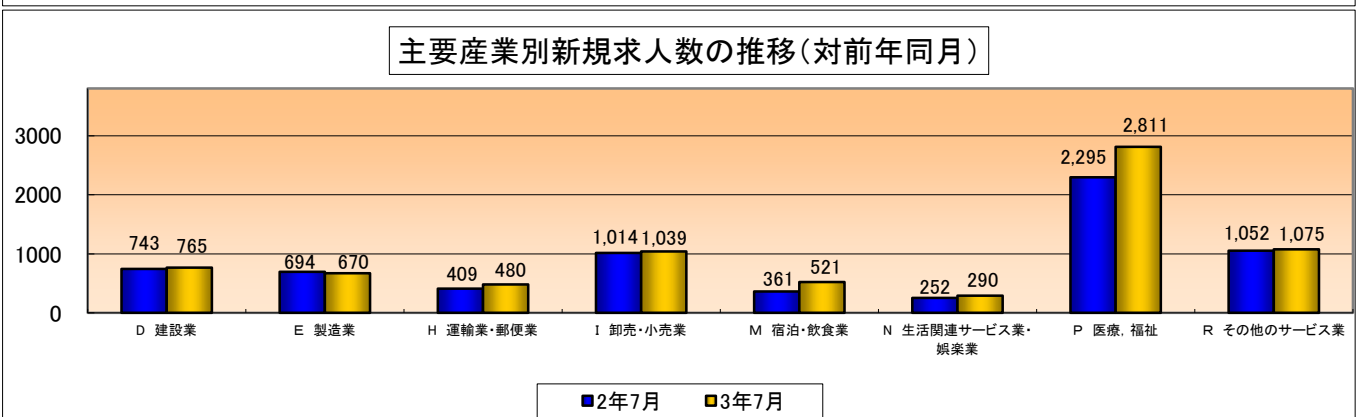


求人倍率		2年7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規	全国	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98
	長崎	1.52	1.47	1.63	1.49	1.54	1.48	1.68	1.42	1.64	1.63	1.73	1.67	1.70
有効	全国	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15
	長崎	0.93	0.92	0.89	0.92	0.93	0.94	0.98	1.00	1.04	1.04	1.04	1.03	1.07

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。



* 県南地域(長崎地区、西海地区)、県北地域(佐世保地区、江迎地区)、県央地域(諫早地区、大村地区、島原地区)、離島地域(五島地区、対馬地区、壱岐地区)



労働市場の動向 令和3年7月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.07倍で、6ヶ月連続で1.0倍台となった。

項目	年 月	3年	3年	2年	前年同月比 *前月比	参考事項
		7月	6月	7月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,442	24,191	22,679	▲1.0	5ヶ月振りに前年比 減
	季節調整値	22,728	23,308	22,877	* ▲2.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	4,920	5,235	4,906	0.3	2ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	5,380	5,288	5,207	* 1.7	
	3 月間有効求人数 (人)	23,464	23,827	20,816	12.7	4ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	24,338	24,092	21,341	* 1.0	
	4 新規求人数 (人)	8,619	9,079	7,668	12.4	5ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	9,155	8,806	7,891	* 4.0	
	5 紹介件数 (件)	5,081	6,023	5,091	▲0.2	2ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,840	2,145	1,910	▲3.7	4ヶ月振りに前年比 減
	7 充足数 (件)	1,739	2,033	1,841	▲5.5	4ヶ月振りに前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.05	0.98	0.92	0.13		
季節調整値	1.07	1.03	0.93	* 0.04		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.75	1.73	1.56	0.19		
季節調整値	1.70	1.67	1.52	* 0.03		
10 就職率 (6/2×100) (%)	37.4	41.0	38.9	▲1.5		
11 充足率 (7/4×100) (%)	20.2	22.4	24.0	▲3.8		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	13,360	13,995	13,714	▲2.6	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,052	3,129	3,085	▲1.1	
	3 月間有効求人数 (人)	15,073	15,164	13,055	15.5	
	4 新規求人数 (人)	5,518	5,657	4,779	15.5	
	5 紹介件数 (件)	3,152	3,495	3,227	▲2.3	
	6 就職件数 (件)	1,044	1,195	1,051	▲0.7	
	7 充足数 (件)	982	1,105	1,000	▲1.8	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.13	1.08	0.95	0.18	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.81	1.81	1.55	0.26	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	34.2	38.2	34.1	0.1	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	9,082	10,196	8,965	1.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,868	2,106	1,821	2.6	
	3 月間有効求人数 (人)	8,391	8,663	7,761	8.1	
	4 新規求人数 (人)	3,101	3,422	2,889	7.3	
	5 紹介件数 (件)	1,929	2,528	1,864	3.5	
	6 就職件数 (件)	796	950	859	▲7.3	
	7 充足数 (件)	757	928	841	▲10.0	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.92	0.85	0.87	0.05	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.66	1.62	1.59	0.07	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	42.6	45.1	47.2	▲4.6	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

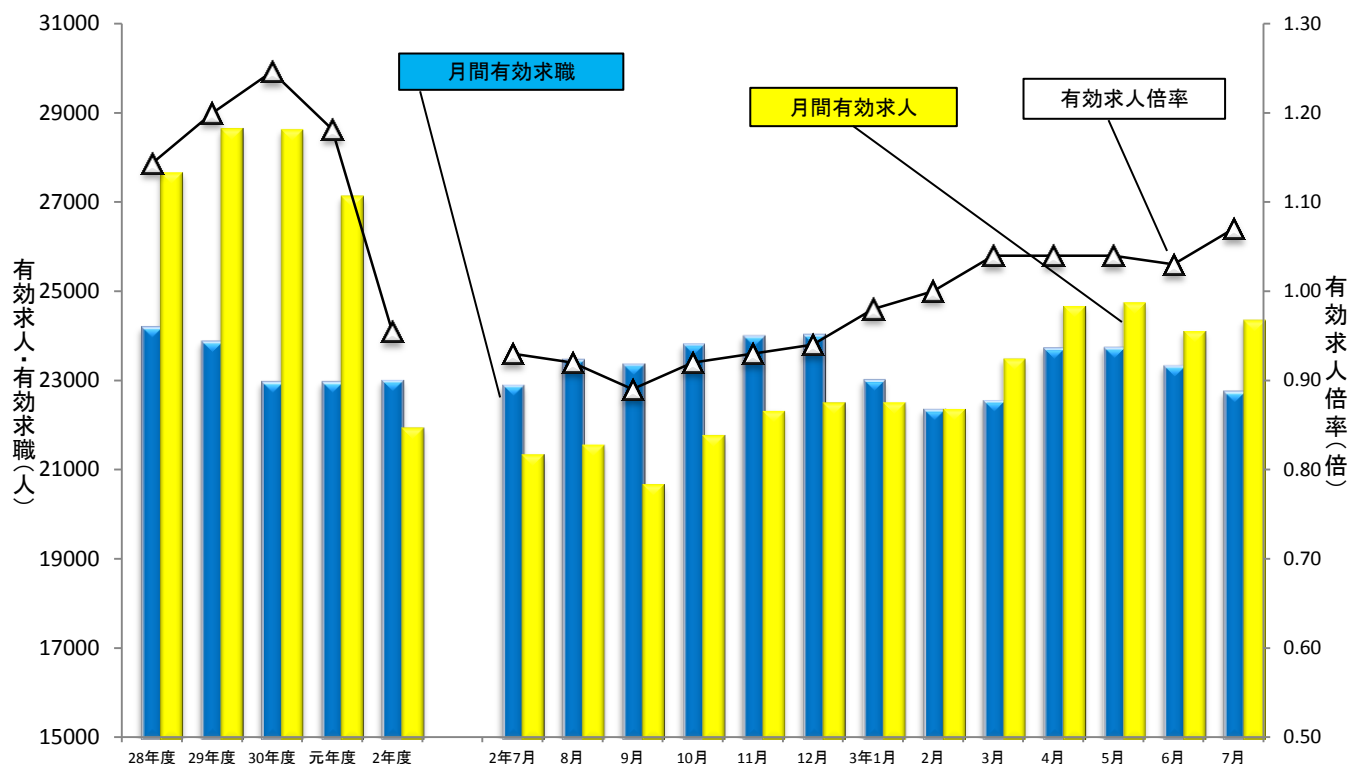
パートを含む常用

項目		年月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
			7月	6月	7月	*前月比	
求職時の状況	離職者 (人)		3,086	3,236	3,272	▲5.7	
	うち事業主都合 (人)		754	765	999	▲24.5	
	うち自己都合 (人)		2,172	2,297	2,123	2.3	
	在職者 (人)		1,346	1,453	1,129	19.2	
	無業者 (人)		440	482	457	▲3.7	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		9,455	9,643	10,222	▲7.5	2ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)		1,253	1,282	1,278	▲2.0	
	3 紹介件数 (件)		1,289	1,490	1,287	0.2	
	4 就職件数 (件)		530	643	548	▲3.3	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		42.3	50.2	42.9	▲0.6	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		7,860	8,953	7,826	0.4	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,614	1,734	1,612	0.1	
	3 月間有効求人数 (人)		3,950	3,996	3,764	4.9	
	4 紹介件数 (件)		1,378	1,784	1,352	1.9	
	5 就職件数 (件)		474	553	486	▲2.5	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.50	0.45	0.48	0.02	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		29.4	31.9	30.1	▲0.7	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		6,133	6,386	6,212	▲1.3	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,394	1,485	1,423	▲2.0	
	3 月間有効求人数 (人)		9,160	9,187	7,955	15.1	
	4 就職件数 (件)		497	555	496	0.2	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.49	1.44	1.28	0.21	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		35.7	37.4	34.9	0.8	
雇用保険	適用事業所数 (件)		25,131	25,122	25,093	0.2	
	被保険者数 (人)		367,037	367,214	368,821	▲0.5	17ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		4,304	4,966	4,756	▲9.5	
	資格喪失件数 (件)		4,473	4,528	4,463	0.2	
	うち事業主都合 (件)		282	318	415	▲32.0	
	受給資格決定件数 (件)		1,329	1,528	1,518	▲12.5	速報値
	受給者実人員 (人)		6,158	5,879	6,247	▲1.4	

全国の状況

項目		年月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
			7月	6月	7月	*前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.11	1.06	1.05	0.06	
	季節調整値		1.15	1.13	1.08	* 0.02	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		2.11	2.13	1.80	0.31	
	季節調整値		1.98	2.08	1.72	* ▲0.10	
総務省調査	労働力人口 (万人)		6,902	6,898	6,852	0.7	
	うち就業者数 (万人)		6,711	6,692	6,655	0.8	
	うち雇用者数 (万人)		5,992	5,980	5,942	0.8	
	完全失業者数 (万人)		191	206	197	▲3.0	
	完全失業率 (季調値) (%)		2.8	2.9	2.9	* ▲0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和2年	7月	22,877	1.4	21,341	1.4	0.93	0.00	5,207	▲ 4.2	7,891	▲ 3.3	1.52	0.02
	8月	23,443	2.5	21,561	1.0	0.92	▲ 0.01	5,361	3.0	7,874	▲ 0.2	1.47	▲ 0.05
	9月	23,341	▲ 0.4	20,670	▲ 4.1	0.89	▲ 0.03	4,748	▲ 11.4	7,717	▲ 2.0	1.63	0.16
	10月	23,791	1.9	21,773	5.3	0.92	0.03	5,372	13.1	7,991	3.6	1.49	▲ 0.14
	11月	23,971	0.8	22,313	2.5	0.93	0.01	5,126	▲ 4.6	7,882	▲ 1.4	1.54	0.05
	12月	24,004	0.1	22,495	0.8	0.94	0.01	5,169	0.8	7,673	▲ 2.7	1.48	▲ 0.06
令和3年	1月	22,988	▲ 4.2	22,505	0.0	0.98	0.04	4,860	▲ 6.0	8,163	6.4	1.68	0.20
	2月	22,332	▲ 2.9	22,360	▲ 0.6	1.00	0.02	5,220	7.4	7,414	▲ 9.2	1.42	▲ 0.26
	3月	22,532	0.9	23,480	5.0	1.04	0.04	5,407	3.6	8,886	19.9	1.64	0.22
	4月	23,701	5.2	24,653	5.0	1.04	0.00	5,900	9.1	9,635	8.4	1.63	▲ 0.01
	5月	23,715	0.1	24,737	0.3	1.04	0.00	5,156	▲ 12.6	8,907	▲ 7.6	1.73	0.10
	6月	23,308	▲ 1.7	24,092	▲ 2.6	1.03	▲ 0.01	5,288	2.6	8,806	▲ 1.1	1.67	▲ 0.06
	7月	22,728	▲ 2.5	24,338	1.0	1.07	0.04	5,380	1.7	9,155	4.0	1.70	0.03

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

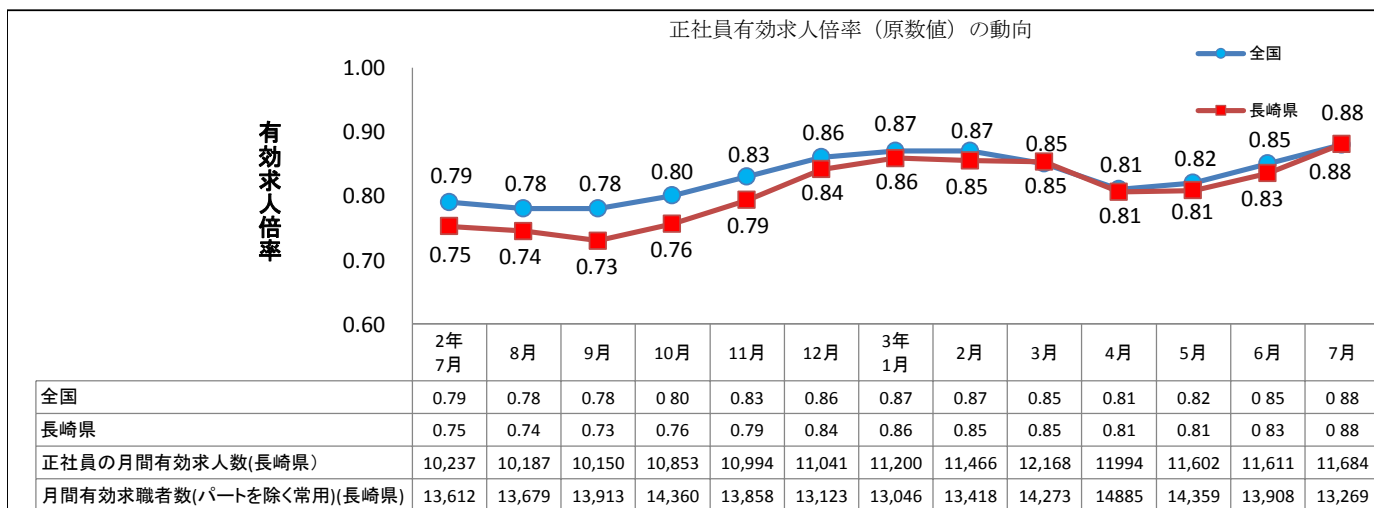
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和3年7月	令和3年6月	令和2年7月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	8,619	9,079	7,668	▲ 460 (▲ 5.1)	951 (12.4)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	109	104	41	5 (4.8)	68 (165.9)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	6	3	2	3 (100.0)	4 (200.0)
D建設業(06~08)	765	1,059	743	▲ 294 (▲ 27.8)	22 (3.0)
E製造業(09~32)	670	669	694	1 (0.1)	▲ 24 (▲ 3.5)
09食料品製造業	183	165	229	18 (10.9)	▲ 46 (▲ 20.1)
11繊維工業	61	67	80	▲ 6 (▲ 9.0)	▲ 19 (▲ 23.8)
21窯業・土石製品製造業	22	40	24	▲ 18 (▲ 45.0)	▲ 2 (▲ 8.3)
24金属製品製造業	79	58	54	21 (36.2)	25 (46.3)
25はん用機械器具製造業	38	36	30	2 (5.6)	8 (26.7)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	49	36	▲ 5 (▲ 10.2)	8 (22.2)
29電気機械器具製造業	13	13	8	0 (0.0)	5 (62.5)
30情報通信機械器具製造業	0	19	8	▲ 19 (▲ 100.0)	▲ 8 (▲ 100.0)
28,30ハードウェア製造関係	44	68	44	▲ 24 (▲ 35.3)	0 (0.0)
31輸送用機械器具製造業	168	154	184	14 (9.1)	▲ 16 (▲ 8.7)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	11	6	▲ 5 (▲ 45.5)	0 (0.0)
G情報通信業(37~41)	184	150	104	34 (22.7)	80 (76.9)
H運輸業, 郵便業(42~49)	480	348	409	132 (37.9)	71 (17.4)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,039	1,161	1,014	▲ 122 (▲ 10.5)	25 (2.5)
J金融業, 保険業(62~67)	75	71	47	4 (5.6)	28 (59.6)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	87	149	78	▲ 62 (▲ 41.6)	9 (11.5)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	213	231	212	▲ 18 (▲ 7.8)	1 (0.5)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	521	430	361	91 (21.2)	160 (44.3)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	290	232	252	58 (25.0)	38 (15.1)
O教育, 学習支援業(81, 82)	135	198	120	▲ 63 (▲ 31.8)	15 (12.5)
P医療, 福祉(83~85)	2,811	2,765	2,295	46 (1.7)	516 (22.5)
Q複合サービス事業(86, 87)	44	91	68	▲ 47 (▲ 51.6)	▲ 24 (▲ 35.3)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,075	1,287	1,052	▲ 212 (▲ 16.5)	23 (2.2)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	109	120	170	▲ 11 (▲ 9.2)	▲ 61 (▲ 35.9)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

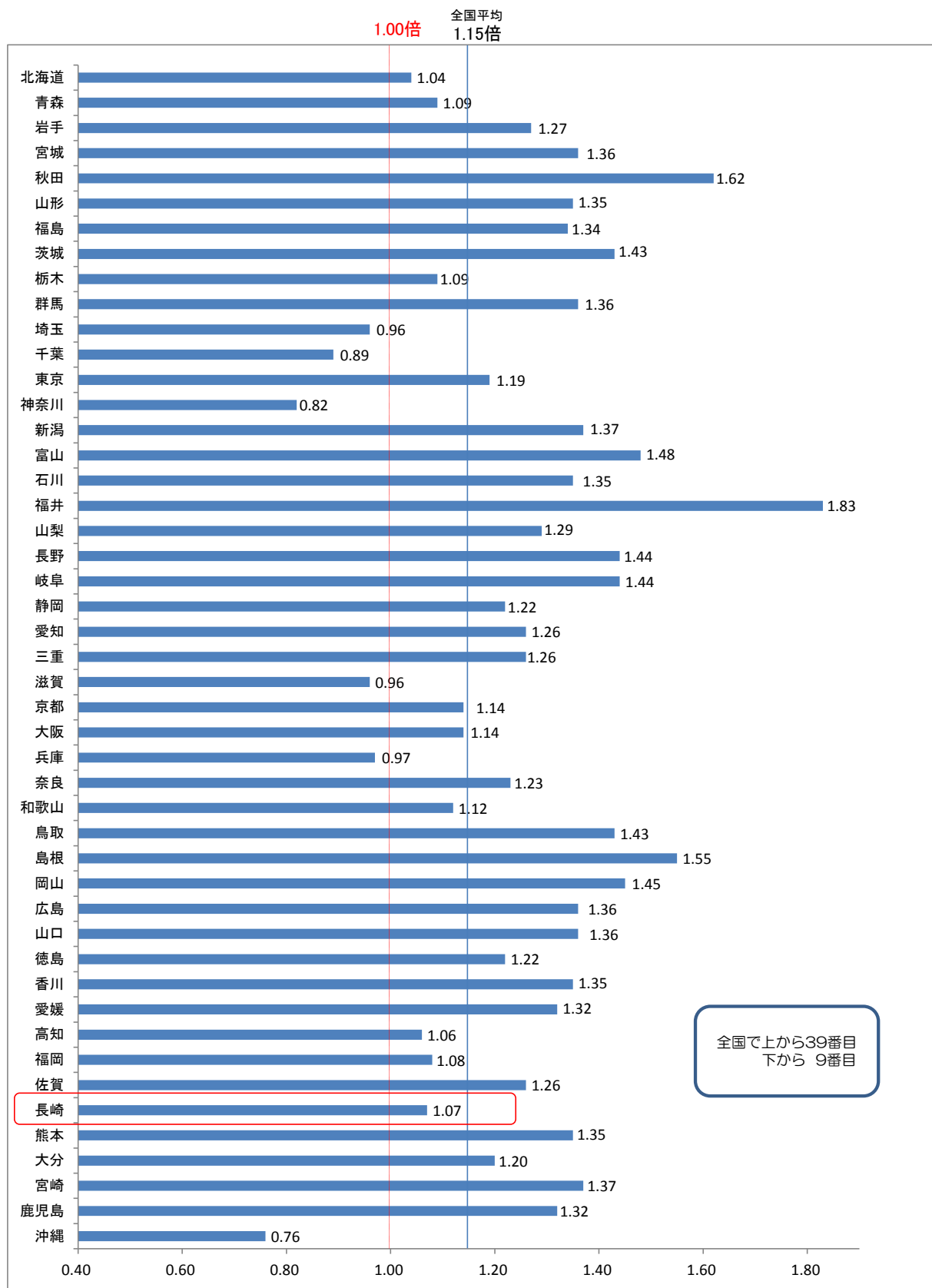
⑦
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値															
	全国	長崎県	全国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大瀬戸		
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33		
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36		
63 年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52		
元 年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77		
2 年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29		
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40		
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10		
5 年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83		
6 年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74		
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52		
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65		
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54		
10 年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33		
11 年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32		
12 年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33		
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21		
14 年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22		
15 年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31		
16 年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46		
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40		
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-		
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-		
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-		
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-		
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-		
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-		
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-		
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-		
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-		
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-		
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-		
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-		
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-		
元 年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	-	1.43	1.09	0.98	-		
2 年度			1.10	0.95	0.81	0.95	1.25	1.02	1.02	0.93	0.82	-	0.93	0.85	0.82	-		
元年 7月	r	1.60	r	1.23	1.55	1.20	0.98	1.26	1.61	1.46	1.17	1.18	0.91	-	1.39	1.23	1.14	-
8月	r	1.60	r	1.22	1.58	1.21	1.01	1.34	1.56	1.43	1.16	1.23	0.95	-	1.45	1.21	0.93	-
9月	r	1.59	r	1.20	1.59	1.20	0.96	1.29	1.60	1.45	1.15	1.18	1.02	-	1.42	1.15	0.90	-
10月		1.58	r	1.19	1.60	1.21	0.99	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.98	-
11月		1.57		1.17	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-
12月	r	1.55	r	1.16	1.68	1.26	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.84	1.07	1.07	-
2年 1月	r	1.51	r	1.13	1.57	1.21	1.02	1.44	1.53	1.25	1.18	1.16	1.10	-	1.60	1.63	0.99	-
2月		1.45	r	1.11	1.53	1.16	1.01	1.30	1.53	1.21	1.15	1.17	0.83	-	1.28	0.79	1.03	-
3月	r	1.40		1.10	1.43	1.11	0.96	1.28	1.43	1.11	1.19	1.14	0.79	-	1.28	0.79	0.99	-
4月	r	1.30	r	1.03	1.23	0.94	0.79	0.93	1.27	1.00	0.95	0.84	0.72	-	0.97	0.90	0.78	-
5月	r	1.18	r	0.93	1.10	0.86	0.76	0.90	1.09	0.90	0.92	0.81	0.69	-	0.82	0.82	0.72	-
6月	r	1.12		0.93	1.05	0.88	0.76	0.85	1.16	0.89	0.97	0.86	0.69	-	0.84	0.86	0.82	-
7月	r	1.09		0.93	1.05	0.92	0.81	0.94	1.21	0.88	1.02	0.86	0.69	-	0.91	0.91	0.86	-
8月	r	1.05	r	0.92	1.03	0.92	0.79	0.90	1.24	0.89	0.98	0.88	0.73	-	0.90	0.93	0.88	-
9月	r	1.04	r	0.89	1.03	0.89	0.75	0.93	1.17	0.94	0.95	0.89	0.74	-	0.84	0.87	0.84	-
10月		1.04	r	0.92	1.06	0.92	0.76	0.90	1.20	1.01	1.02	0.94	0.82	-	0.93	0.85	0.83	-
11月	r	1.05	r	0.93	1.09	0.97	0.80	0.93	1.23	1.11	1.04	0.95	0.95	-	0.93	0.92	0.80	-
12月	r	1.05	r	0.94	1.13	1.02	0.85	0.96	1.31	1.15	1.05	1.08	1.02	-	1.07	0.94	0.81	-
3年 1月		1.10		0.98	1.15	1.05	0.89	1.04	1.43	1.16	1.07	1.00	0.95	-	0.98	0.79	0.81	-
2月		1.09		1.00	1.15	1.05	0.89	1.07	1.41	1.16	1.14	1.00	0.96	-	0.98	0.72	0.81	-
3月		1.10		1.04	1.12	1.05	0.89	1.07	1.37	1.18	1.11	1.02	0.96	-	1.08	0.81	0.88	-
4月		1.09		1.04	1.04	0.96	0.82	0.90	1.18	1.10	0.97	0.97	0.81	-	0.97	0.87	0.89	-
5月		1.09		1.04	1.02	0.96	0.80	0.85	1.19	1.12	0.97	1.03	0.83	-	1.00	1.04	0.89	-
6月		1.13		1.03	1.06	0.98	0.82	0.93	1.22	1.19	1.02	1.04	0.78	-	1.02	1.04	0.96	-
7月		1.15		1.07	1.11	1.05	0.86	1.01	1.32	1.21	1.10	1.09	0.89	-	1.11	1.06	1.04	-
対前年同月差	*	0.02	*	0.04	0.06	0.13	0.05	0.07	0.11	0.33	0.08	0.23	0.20	-	0.20	0.15	0.18	-
* 対前月差																		

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。3年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和3年7月 全国平均1.15倍 [原数値1.11倍]



全国で上から39番目
下から 9番目

(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」